

# ALAMCO ETFバランスファンド

ALAMCO ETFバランスファンド 積極型(投資一任専用)  
ALAMCO ETFバランスファンド やや積極型(投資一任専用)  
ALAMCO ETFバランスファンド 中立型(投資一任専用)  
ALAMCO ETFバランスファンド やや安定型(投資一任専用)  
ALAMCO ETFバランスファンド 安定型(投資一任専用)

追加型投信／内外／資産複合

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

- 本書により行うファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年3月3日に関東財務局長に提出しており、2023年3月19日にその効力が生じています。
- ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
- ファンドの信託財産は、受託会社において信託法に基づいて分別管理されています。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。本書には信託約款の主な内容が含まれていますが、信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されています。
- 投資信託説明書(請求目論見書)は、投資者の請求により、販売会社から交付されます。ご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型投信	内外	資産複合	その他資産	年1回	グローバル (日本を含む)	ファンド・オブ・ファンズ	なし

※属性区分の投資対象資産に記載されている「その他資産」は、投資信託証券(資産複合(株式、債券、不動産投信)資産配分変更型)です。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

※商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

●委託会社 [ファンドの運用の指図等を行います。]

## 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

設立年月日 1985年7月6日

資本金 30億円

運用する投資信託財産の合計純資産総額 4,451億円

(資本金および合計純資産総額：2022年12月末現在)

照会先

ホームページ <https://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル 0120-283-104 (営業日の9:00~17:00)

●受託会社 [ファンドの財産の保管および管理等を行います。]

## みずほ信託銀行株式会社

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書は、以下の異なるファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」から構成されており、各ファンドの略称として、それぞれ以下のように記載する場合があります。

ファンド名称	略称
ALAMCO ETFバランスファンド 積極型（投資一任専用）	ETFバランスファンド 積極型
ALAMCO ETFバランスファンド やや積極型（投資一任専用）	ETFバランスファンド やや積極型
ALAMCO ETFバランスファンド 中立型（投資一任専用）	ETFバランスファンド 中立型
ALAMCO ETFバランスファンド やや安定型（投資一任専用）	ETFバランスファンド やや安定型
ALAMCO ETFバランスファンド 安定型（投資一任専用）	ETFバランスファンド 安定型

なお、各ファンドを総称して「ETFバランスファンド」という場合があります。

# ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

世界各国の取引所に上場されている投資信託証券（ETF）\*への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券およびリート（不動産投資信託）等の資産に実質的に分散投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

\*投資信託および外国投資信託の受益証券ならびに投資証券および外国投資証券をいいます。以下同じ。

当ファンドは、投資者がアイザワ証券株式会社と締結したゴール・ベース・アプローチに関する投資一任契約に基づいて投資される資金を運用するためのファンドです。

## ファンドの特色

### 1 日本を含む世界各国の資産に分散投資を行います。

- 投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券およびリート（不動産投資信託）等の資産に実質的に分散投資を行います。
- 当ファンドは次の8資産に分散投資を行います。  
「国内株式」「先進国株式」「新興国株式」「国内債券」「先進国債券」「新興国債券」「国内リート」「海外リート」

### 2 予想リスクの水準に応じた資産配分を行います。

- 投資する投資信託証券は、各資産のそれぞれについて、投資対象ファンド（投資信託証券）の中から流動性等を勘案して選定します。なお、選定する投資信託証券は適宜見直しを行います。また、投資対象ファンド（投資信託証券）は追加または削除を行う場合があります。
- 各資産への投資配分比率は、ポートフォリオの予想リスク水準等を勘案して行われるアイザワ証券株式会社からの助言に基づき決定します。なお、投資配分比率は定期的に見直しを行います。

	ETFバランスファンド				
予想リスクの水準	積極型	やや積極型	中立型	やや安定型	安定型
	14～16%	12～14%	10～12%	8～10%	6～8%

※予想リスクの水準は変更になる場合があります。

※株式や外貨建資産の組入比率が高くなるほど、ファンドのリスク（価格変動）が大きくなる傾向があります。

### 3 組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

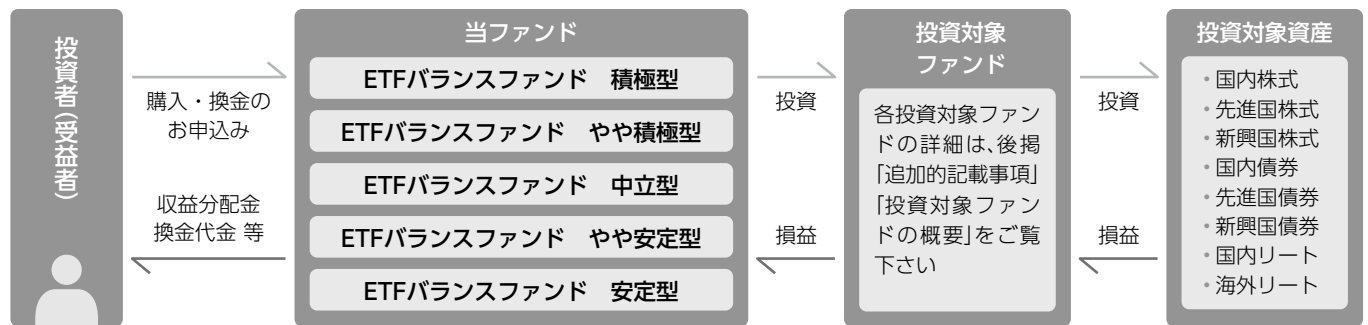
# ファンドの目的・特色

## ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、複数の投資信託（ファンズ）に投資する投資信託（ファンド）のことをいいます。

※ファンドが組入対象とする投資対象ファンド（投資信託証券）は、追加・変更される場合があります。



## 分配方針

年1回（1月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

収益分配金額の決定にあたっては、複利効果による信託財産の成長を目指すため、原則として分配を極力抑制する方針とします。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

# 〈追加的記載事項〉 投資対象ファンドの概要

投資対象としている投資信託証券の概要は以下の通りです。

- ・すべての投資対象資産および投資対象ファンドに投資するとは限りません。
- ・投資対象ファンドは見直しを行うことがあります。

以下の内容は、本書作成時現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後記載内容が変更になることがあります。

(2022年12月末現在)

カテゴリー	ファンド名称		運用会社
	通貨		
<b>国内株式</b>			
1	日本円	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	ブラックロック・ジャパン株式会社
2	日本円	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	野村アセットマネジメント株式会社
3	日本円	MAXIS トピックス上場投信	三菱UFJ国際投信株式会社
4	日本円	ダイワ上場投信－トピックス	大和アセットマネジメント株式会社
<b>先進国株式</b>			
5	日本円	MAXIS 海外株式 (MSCIコクサイ) 上場投信	三菱UFJ国際投信株式会社
6	日本円	NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数 (為替ヘッジなし) 連動型上場投信	野村アセットマネジメント株式会社
7	日本円	iシェアーズ・コア MSCI 先進国株 (除く日本) ETF	ブラックロック・ジャパン株式会社
8	日本円	上場インデックスファンド 海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)	日興アセットマネジメント株式会社
9	米ドル	iShares Core S&P 500 ETF	ブラックロック
<b>新興国株式</b>			
10	日本円	上場インデックスファンド 海外新興国株式 (MSCI エマージング)	日興アセットマネジメント株式会社
11	米ドル	iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	ブラックロック
12	日本円	iシェアーズ・コア MSCI 新興国株ETF	ブラックロック・ジャパン株式会社
<b>国内債券</b>			
13	日本円	NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信	野村アセットマネジメント株式会社
14	日本円	iシェアーズ・コア 日本国債 ETF	ブラックロック・ジャパン株式会社
<b>先進国債券</b>			
15	日本円	NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス (除く日本・為替ヘッジなし) 連動型上場投信	野村アセットマネジメント株式会社
16	日本円	上場インデックスファンド海外債券 (FTSE WGBI) 毎月分配型	日興アセットマネジメント株式会社
<b>新興国債券</b>			
17	日本円	上場インデックスファンド新興国債券	日興アセットマネジメント株式会社
18	米ドル	iShares J.P. Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	ブラックロック
<b>国内リート</b>			
19	日本円	MAXIS Jリート上場投信	三菱UFJ国際投信株式会社
20	日本円	iシェアーズ・コア Jリート ETF	ブラックロック・ジャパン株式会社
21	日本円	ダイワ上場投信－東証REIT指数	大和アセットマネジメント株式会社
22	日本円	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	野村アセットマネジメント株式会社
<b>海外リート</b>			
23	日本円	NEXT FUNDS外国REIT・S&P先進国REIT指数 (除く日本・為替ヘッジなし) 連動型上場投信	野村アセットマネジメント株式会社
24	日本円	iシェアーズ 米国リート ETF	ブラックロック・ジャパン株式会社

# 投資リスク

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

## 基準価額の変動要因

資産配分リスク	資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。ファンドは、投資信託証券への投資を通じてわが国及び海外株式・債券・リート（不動産投資信託）等、さまざまな資産クラスの金融商品に投資を行いますが、投資比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合、ファンドの基準価額はより大きく影響を受け損失を被ることがあります。
価格変動リスク	ファンドは、主としてわが国または外国の金融商品取引所に上場している投資信託証券を組入れることにより運用を行います。投資信託証券の価額は、組入有価証券等の値動き、為替相場の変動等により上下します。また、実質的な組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。 ● 株価変動リスク 企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。 ● リート（不動産投資信託）の価格変動リスク 一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
金利変動リスク	一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	一般に外国為替相場が対円で下落した場合（円高の場合）には、外貨建資産の円ベースの資産価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	一般に、有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。その結果、ファンドの投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。 これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

---

## その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。
- ・ファンドが実質的に投資する新興国においては、政治・経済・社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものとなることが予想されます。将来の政治・経済・社会情勢、政府政策（法令またはそれらの解釈の改正、課税方法の変更、通貨交換の制限等を含みます。）の変化から、政府当局による海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入される可能性があります。投資環境変化の内容によっては、金融市場およびファンドの純資産が悪影響を被る可能性や運用上の制約を受ける可能性が想定されます。

## リスクの管理体制

ファンドのリスク管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、運用部門のほか、管理部門およびコンプライアンス部門により行われています。また、リスク管理の状況は、委託会社の役員および各部門の代表者により構成されるリスク管理に関する委員会等において報告・検証され、必要に応じて改善される仕組みとなっています。

流動性リスクの管理は、社内規程やガイドライン等に基づき、ファンドの組入資産のモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行っています。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督しています。

# 投資リスク

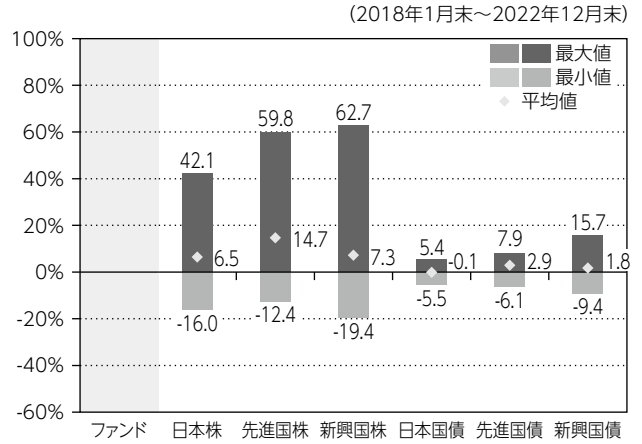
〔参考情報〕

## ETFバランスファンド 積極型

ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移

\*ファンドは2023年3月22日から運用を開始するため、  
該当事項はありません。

ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較



- グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、ファンドについては、2023年3月22日から運用を開始するため、該当事項はありません。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 … MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 … NOMURA-BPI国債

先進国債 … FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しています。



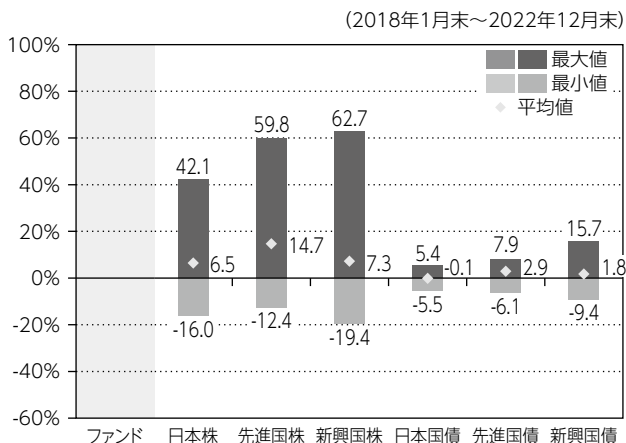
## 〔参考情報〕

# ETFバランスファンド やや積極型

### ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

\*ファンドは2023年3月22日から運用を開始するため、  
該当事項はありません。

### ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



- グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、ファンドについては、2023年3月22日から運用を開始するため、該当事項はありません。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 … MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 … NOMURA-BPI国債

先進国債 … FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しています。

# 投資リスク

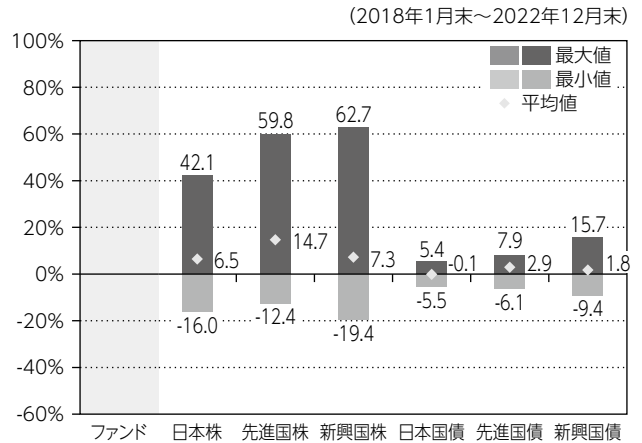
[参考情報]

## ETFバランスファンド 中立型

ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移

\*ファンドは2023年3月22日から運用を開始するため、  
該当事項はありません。

ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較



- グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、ファンドについては、2023年3月22日から運用を開始するため、該当事項はありません。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 … MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 … NOMURA-BPI国債

先進国債 … FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しています。

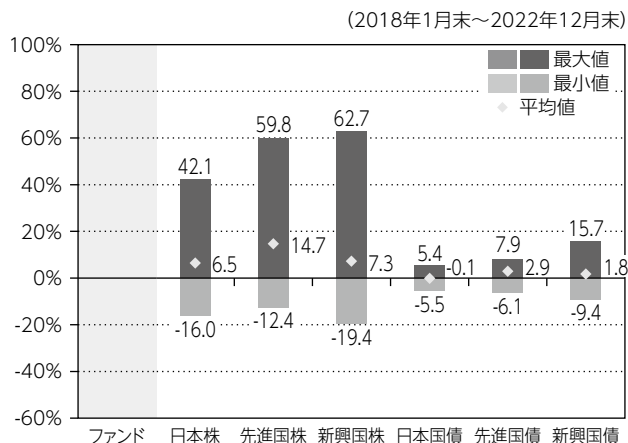
## 〔参考情報〕

# ETFバランスファンド やや安定型

### ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

\*ファンドは2023年3月22日から運用を開始するため、  
該当事項はありません。

### ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



- グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、ファンドについては、2023年3月22日から運用を開始するため、該当事項はありません。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 … MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 … NOMURA-BPI国債

先進国債 … FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しています。

# 投資リスク

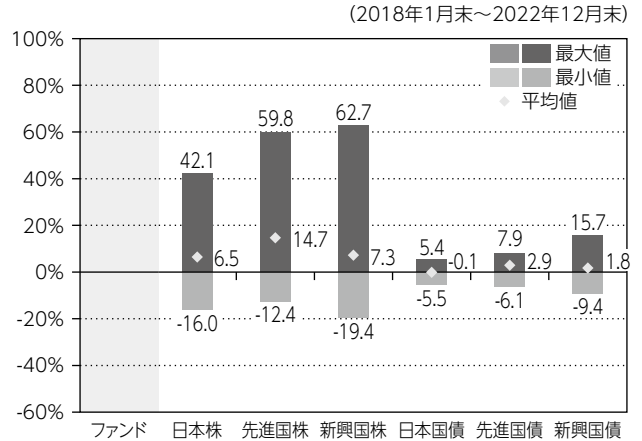
〔参考情報〕

## ETFバランスファンド 安定型

ファンドの年間騰落率および  
分配金再投資基準価額の推移

\*ファンドは2023年3月22日から運用を開始するため、  
該当事項はありません。

ファンドと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較



- グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 2018年1月から2022年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、ファンドについては、2023年3月22日から運用を開始するため、該当事項はありません。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 … MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース)

新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債 … NOMURA-BPI国債

先進国債 … FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 … JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しています。

### ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

# 運用実績

---

## ETFバランスファンド 積極型

ファンドは、2023年3月22日から運用を開始する予定であるため、有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

### 基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

### 分配の推移

該当事項はありません。

### 主要な資産の状況

該当事項はありません。

### 年間収益率の推移

該当事項はありません。

※ファンドにはベンチマークはありません。

運用状況は、委託会社のホームページ等で開示されている場合があります。

## ETFバランスファンド やや積極型

ファンドは、2023年3月22日から運用を開始する予定であるため、有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

### 基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

### 分配の推移

該当事項はありません。

### 主要な資産の状況

該当事項はありません。

### 年間収益率の推移

該当事項はありません。

※ファンドにはベンチマークはありません。

# 運用実績

---

## ETFバランスファンド 中立型

ファンドは、2023年3月22日から運用を開始する予定であるため、有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

### 基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

### 分配の推移

該当事項はありません。

### 主要な資産の状況

該当事項はありません。

### 年間収益率の推移

該当事項はありません。

※ファンドにはベンチマークはありません。

運用状況は、委託会社のホームページ等で開示されている場合があります。



## ETFバランスファンド やや安定型

ファンドは、2023年3月22日から運用を開始する予定であるため、有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

### 基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

### 分配の推移

該当事項はありません。

### 主要な資産の状況

該当事項はありません。

### 年間収益率の推移

該当事項はありません。

※ファンドにはベンチマークはありません。

## ETFバランスファンド 安定型

ファンドは、2023年3月22日から運用を開始する予定であるため、有価証券届出書提出日現在、該当事項はありません。

### 基準価額・純資産の推移

該当事項はありません。

### 分配の推移

該当事項はありません。

### 主要な資産の状況

該当事項はありません。

### 年間収益率の推移

該当事項はありません。

※ファンドにはベンチマークはありません。

# | 手続・手数料等

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込みとします。
購入・換金 申込不可日	申込日当日または申込日の翌営業日が以下に該当する日 ・ニューヨーク証券取引所の休場日・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休場日・ロンドンの銀行の休業日 ※なお、投資対象ファンド（投資信託証券）の変更等により今後変更となる場合があります。
購入の申込期間	当初申込期間：2023年3月20日 継続申込期間：2023年3月22日から2024年4月24日まで (継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込 受付の中止及び 取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限（設定日：2023年3月22日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
信託金の限度額	各ファンドにつき、2,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

# ファンドの費用・税金

## ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)	<p>【各ファンド共通】            ファンドの日々の純資産総額に年<b>1.452%</b> (税抜<b>1.320%</b>) の率を乗じて得た額            ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。            ※毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。            信託報酬率(税抜)の配分は下記の通りとします。</p>		
	委託会社	年率0.25%	信託財産の運用の対価、運用報告書等の作成の対価
	投資一任会社 (アイザワ証券株式会社)	年率0.94%	投資一任契約資産の運用、アフターフォローサービス、管理事務等、投資者が投資一任会社と締結する投資一任契約に関連する業務の対価(注)
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	<p>(注) 投資一任契約の媒介をアイザワ証券株式会社以外の者が行う場合は、媒介業務、及び投資一任契約のアフターフォローサービス業務の対価として投資一任会社が受ける報酬から支払われます。</p>		
投資対象とする 投資信託証券	<p>年率0.150% (税抜0.136%) 程度 (運用および管理等に係る費用*)            ※投資信託証券に関する運用および管理等に係る費用は、各投資信託証券への投資比率が変動することや組み入れる投資信託証券が変更される場合があるため、概算値として表示しております。</p>		
実質的な負担	<p><b>年率1.602% (税抜1.456%) 程度</b></p>		
その他の 費用・手数料	<p>以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ファンドの監査費用 (ファンドの日々の純資産総額に年0.011% (税抜0.01%) の率を乗じて得た額。ただし年44万円 (税抜40万円) を上限とします。)</li> <li>・有価証券売買時の売買委託手数料</li> <li>・先物・オプション取引等に要する費用</li> <li>・資産を外国で保管する場合の費用</li> </ul>	<p>監査費用 = 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用            売買委託手数料 = 有価証券等の売買の際に支払う手数料</p>	

※ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金	
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金（解約）時および償還時の差益 （譲渡益）に対して20.315%

※上記は2022年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

# 〈MEMO〉

## 〈MEMO〉



朝日ライフ アセットマネジメント